５　地域公共交通における持続性確保について

鉄道、バス、タクシーなどの地域公共交通は、地域住民の日常の移動手段として、また、交流人口を支える社会基盤として、大変重要な役割を果たしており、地域住民の生活を守り、地域間交流を促進するため、持続可能な地域公共交通の実現は、喫緊の課題である。

しかしながら、モータリゼーションの進展や少子高齢化・人口減少の進行を背景に公共交通の利用者は減少傾向にあり、ローカル鉄道や路線バスの廃止・減便等が相次いでいるほか、市町村では、高齢者や高校生等の移動手段を確保するため、コミュニティバス等の運行等により財政負担が増加し、また、公共交通の担い手である運転者不足も深刻な状況となっているなど、地域公共交通は、現在、極めて厳しい状況に置かれている。

また、設備等の維持管理にかかる技術者の高齢化、人手不足から技術継承も課題であり、そのため、新技術の導入やDX化を進める必要があるが、法令・基準や運用等が新技術に対応していない問題が顕在化している。

さらに、地域公共交通の確保維持や利便性向上のために、交通事業者や各自治体が協力して、キャッシュレスシステムや地域ＭａａＳ等を導入しているが、国庫補助はシステム導入費用だけが対象であり、ランニングコスト（運用費用）は、各事業者や自治体が負担しており、事業者の経営や自治体財政を圧迫している。

このような中でも、安全性を確保し、持続可能な地域公共交通を実現するため、自治体・地域交通事業者・地域住民が連携し、地域が一体となり、より一層積極的な取組を進めていくことが重要である。

ついては、次の事項について特段の措置を講じられたい。

１　公共交通の担い手確保に必要な処遇改善等について、公共交通事業

者に対する新規雇用や研修費用等を支援する制度の拡充、二種免許取得支援の拡充を行うとともに、処遇改善に必要な財源確保・支援強化など国主導の総合的な支援策を講じること。また、過疎地域等、特に人材確保が難しいエリアを運行する公共交通事業者に対し、重点的な人材確保支援制度を創設すること。

２　地域公共交通、とりわけローカル鉄道の持続性確保のため、専門技術者派遣制度を創設するとともに、先進技術を活用した保守業務の効率化・省力化を図るため、必要な制度・法令の見直しなど規制緩和を講じること。

３　地域公共交通の確保維持及び生産性向上に関わる基盤システムについて、導入費用に加え、ランニングコスト（運用費用）も含めて、地域が社会インフラとして持続的に運用できるよう補助制度の創設等支援制度の拡充を行うこと。